

第1期大田原市未来創造戦略の総合評価及び重要業績評価指標（KPI）について

令和2（2020）年7月

1. 総合評価について

本戦略は、2015年度を初年度とする2019年度までの5か年計画となっており、施策の実施にあたっては、施策ごとに計画期間内を達成期限として重要業績評価指標（KPI）を設定し、目的に対してどれだけ効果を上げているかを評価検証し、年度ごとにPDCAサイクルを実行することとしております。

このたび第1期の事業期間が終了したことから、この5年間の施策の取組成果等を踏まえた総合評価検証を行うものです。

2. 評価の考え方

各施策におけるKPIの状況や取組成果等について現状を評価します。

KPIの評価について、目標達成の状況を次の3段階で評価します。

評価区分	評価基準
◎	目標値を達成している（KPI：100%以上）
○	事業の進展が見られ、順調に実施されている（KPI：80%以上100%未満）
△	事業が遅れているか、停滞している（KPI：80%未満）

3. 総合評価

（1）KPIの進捗状況

基本目標	KPI数	◎	○	△	その他
1 大田原市における安定した雇用を創出する	14	5	6	3	－
2 大田原市への新しい人の流れをつくる	18	9	4	5	－
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	13	5	2	6	－
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する	16	0	5	9	2
合計	61	19 (31.1%)	17 (27.9%)	23 (37.7%)	2 (3.3%)

(2) 基本目標の状況

基本目標1 「大田原市における安定した雇用を創出する」

【数値目標】 2020年までの5年間の累計で300人の安定した雇用を創出する。

【成果指標】 4人以上の事業所の従業者数 ※（）内は前年比増減人数

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
11,092人	10,893人 (-199)	11,200人 (307)	11,454人 (254)	11,888人 (434)	12,432人 (544)

(出典: 栃木県工業統計調査)

【達成状況】

◎	5年間の累計で1,340人の雇用が創出された
---	------------------------

【現状分析】

- ・ 令和元年度における累積雇用創出数は1,340人となり、目標を大きく上回っている。
- ・ これまでの傾向を見ると、おおむね年間300人程度の従業員数の増加があった。
- ・ 特に令和元(2019)年12月には、誘致企業の大規模工場が操業を開始し、大きな雇用が創出された。

基本目標2 「大田原市への新しい人の流れをつくる」

【数値目標】 2020年までに転出超過数を50%減少させる
(大田原市人口ビジョンの将来展望に基づき、2025年までに転出超過の状況を収束させる。)

【成果指標】 転入・転出者の状況 ※（）内は前年度比増減数

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
▲208人	▲278人 (70人)	▲113人 (▲165人)	▲48人 (▲65人)	▲195人 (147人)	▲151人 (▲44人)

(出典: 統計係毎月人口調査による集計、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数調査」)

【達成状況】

△	転出超過人数は27.4%減となったが、目標に到達しなかった。
---	--------------------------------

【現状分析】

- ・ 戦略の事業期間の人口移動数(社会動態)は、依然として転出者超過の状態が続いている。
- ・ 転出者のうち、最も人数の多い年代層は20歳~35歳までの年齢層であり、若年層の市外への転出傾向が続いている。

基本目標3 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

【数値目標】 2020年までに合計特殊出生率を1.5に回復させる。

【成果指標】 大田原市の合計特殊出生率 ※（）内は栃木県の合計特殊出生率

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1.30 (1.46)	1.35 (1.49)	1.28 (1.46)	1.41 (1.45)	1.26 (1.44)	(調査中)

(出典：栃木県保健統計年報)

【達成状況】

△	合計特殊出生率の回復傾向は見られなかった。
---	-----------------------

【現状分析】

- ・ 合計特殊出生率は基準年度(2014)から横ばい傾向で推移している。
- ・ 計画期間を通じて、栃木県の合計特殊出生率を下回っていた。(2018年：県内23位)
- ・ 令和元(2019)年の出生数は462人であり、出生数も緩やかな減少が続いている。

基本目標4 「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する」

【数値目標】 市民意識調査において、「大田原市の住み心地に満足している人(住みやすい、どちらかといえば住みやすいとの回答)の割合」及び「大田原市に愛着を持っている人(強く持っている、ある程度持っているとの回答)の割合」を向上させる。

【成果指標】 市民意識調査回答率

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
「住み心地に満足」…72.6% 「愛着を持っている」…67.9%	(調査未実施)	(調査未実施)	(調査未実施)	「住み心地に満足」…71.3% 「愛着を持っている」…69.1%

(出典：大田原市未来創造戦略策定に伴う市民意識調査【令和元年9月】)

【達成状況】

○	おおむね同程度の回答率を維持した。
---	-------------------

【現状分析】

- ・ 令和元(2019)年6月に行った調査では、「住み心地に満足」しているとの回答者が若干減少したものの、「愛着を持っている」と回答した割合は増加した。
- ・ 「住み心地に満足」している理由は、「自然環境が良い(59.3%)」、「災害の危険性が少ない(52.6%)」、「買い物が便利である(43.7%)」であった。

4. 重要業績評価指標 (KPI) について

基本目標	1 「大田原市における安定した雇用を創出する」
数値目標	雇用創出数 2020年までの5年間の累計で300人の安定した雇用を創出
基本的な方向	人口減少の大きな要因であると考えられる若い世代の転出超過の状況を解消するため、特に若い世代の安定した雇用を創出する。 雇用の創出にあたっては、これまで取り組んできた起業支援、産業振興の強化に加え、各分野における産学官の連携、ロボット等の先進技術の導入、ICTの活用等により、新たな事業の創出に取り組めます。

政策パッケージ	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 【基準値】	達成状況 (令和元(2019)年度末実績)	評価
1 新たなビジネスとその雇用創出による地域経済の活性化	(1) 起業支援	① 起業件数 106 件 (5 か年累計) 【平成 26 年度 18 件】	起業件数 111 件 (累計)	◎
	(2) 産学官の連携への支援	② 産学官連携事業数 5 件 (5 か年累計) 【平成 26 年度 3 件 : 研究会】	産学官連携事業数 2 件 (累計)	△
2 分野別地域産業の競争力強化	(1) 農業の成長産業化とバイオマスを活用した循環型農業の推進	③ 販売農家販売金額 1,000 万円以上の農家 550 戸 【平成 26 年度 436 戸】	販売農家販売金額 504 戸 (課税データより)	○
		④ 新たな圃場整備事業 着工地区数 7 地区 【平成 26 年度 0 地区】	新たな圃場整備事業 着工地区数 3 地区 (累計)	○
	(2) 林業の成長産業化	⑤ 森林整備地域活動支援 5 件 50,000 千円 (5 か年分の累計) 【平成 26 年度 1 件 9,062 千円】	森林整備地域活動支援 4 件 22,320 千円 (累計)	○
		⑥ 八溝材の使用住宅への補助拡大 100 件 20,000 千円 (5 か年分の累計) 【平成 26 年度 9 件 1,500 千円】	八溝材の使用住宅への補助拡大 52 件 9,350 千円 (累計)	△
	(3) 中小企業への支援及び地域産業の活性化	⑦ 工業製品出荷額 700,000 百万円 【平成 25 年度 633,647 百万円】	工業製品出荷額 668,053 百万円 (H30(2018) 県工業統計調査)	○
		⑧ 卸売業・小売業売上額 100,179 百万円 (7%減) ※売上額減少を抑制 【平成 24 年度 107,719 百万円】	卸売業・小売業売上額 115,460 百万円 (H26 県商業統計調査) ※次回 R2 調査、R3 公表	◎
		(4) あらゆる産業分野へのロボット等の導入促進による生産性の向上	⑨ 労働生産性 (付加価値額 ÷ 従業員数) 4,500 千円/人 【平成 24 年経済センサス 4,187 千円/人】	労働生産性 5,628 千円/人 (平成 28 年経済センサス確報値) ※次回 R3 年に調査を予定

政策パッケージ	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI) 【基準値】	達成状況 (令和元(2019)年度末実績)	評価
3 UIJ ターンによる人材還流の推進と市内における地域経済の担い手の育成	(1) 企業における人材確保支援	⑩ 従業員数 33,000 人 【平成 26 年度 29,958 人】	従業員数 32,472 人 (平成 28 年経済センサス確報値) ※次回 R3 年に調査を予定	○
	(2) 農林業担い手の育成	⑪ 新規就農者数 135 人 (5 年累計) 【平成 22 年～平成 26 年:90 人】	新規就農者数 105 人 (H27～累計)	○
	(3) 企業誘致の促進	⑫ 誘致企業数 3 件 (5 か年分の累計) 【新規】	誘致企業数 3 件(累計)	◎
	(4) 高齢者や障害者が働ける環境づくり	⑬ シルバー人材センター 会員数 427 人 【平成 26 年度 331 人】	シルバー人材センター会員数 278 人	△
		⑭ 優先調達実績 120 万円 【平成 26 年度 115 万円】	優先調達実績 135 万円	◎

基本目標	2 「大田原市への新しい人の流れをつくる」
数値目標	大田原市人口ビジョンの将来展望に基づき、2025年までに転出超過の状況を収束させるために、2020年までに転出超過数を50%減少させる。
基本的な方向	<p>人口の将来展望において、出生率の向上と併せて、転出超過の状況を早期に解消することが求められています。これには、本市からの転出者の抑制と市外からの転入者の増加を図ることが必要です。</p> <p>人口の社会動態の改善にあたっては、大田原市の地域資源を最大限に活用し、本市の情報発信の強化と人の呼び込みを促進し、市内においては、地域資源の発掘と外部からの人の受け入れによって、新たに本市の魅力に気づき、転出が抑制されることにより、転入者と転出者が均衡されることを目指します。</p> <p>農村地域において、農地利用の効率化とともに、低未利用地を集約した新たな宅地開発による移住・定住と企業誘致の促進を図ります。</p>

政策パッケージ	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI) 【基準値】	達成状況 (令和元(2019)年度末実績)	評価
1 大田原市への移住の推進	(1) 移住相談体制のワンストップ化	① 移住に関する相談件数 250件/年【新規】)	移住に関する相談件数 391件/年	◎
	(2) グリーンツーリズムを核とした地域間交流の促進	② 交流人口 20,000人 【平成27年度 10,000人】	交流人口 7,337人	△
	(3) 大田原市の魅力発信の強化	③ 大田原市公式ホームページのアクセス数 75,000件/月 【平成26年度 74,000件/月】	大田原市公式ホームページのアクセス数 106,688件/月	◎
		④ 大田原公式 YouTube チャンネル閲覧数 25,000件/月 【平成27年度 600件/月】	大田原公式 YouTube チャンネル閲覧数 46,640件/月	◎
	(4) 地域おこし協力隊を活用した地域活性化	⑤ 地域おこし協力隊 任用数 15人【新規】	地域おこし協力隊任用数 8人	○
	(5) 大田原市生涯活躍のまちづくりの推進	⑥ 40歳以上の転入超過数 15人 【平成27年度 11人】)	40歳以上の転入超過数 -12人 (H30年1月～R1年12月)	△
2 効率的な農地利用と新たな宅地開発	(1) 圃場整備事業と合わせた産業基盤の整備	⑦ 圃場整備事業の実施に向けた調査計画事業の進捗率 100% 【新規】	圃場整備事業の実施に向けた調査計画事業の進捗率 86%	○
	(2) ライフスタイルの多様化に応じた居住環境の創出	⑧ 圃場整備事業の進捗率 荒井町島地区 90.0% 練貫地区 23.0% 【新規】	圃場整備事業の進捗率 荒井町島地区 48% 練貫地区 19%	○

政策パッケージ	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI) 【基準値】	達成状況 (令和元(2019)年度末実績)	評価
3 企業の地方拠点強化及び地元採用・就労の拡大	(1) 企業誘致の促進(再掲)	⑨ 誘致企業数 3 件 (5 か年分の累計) 【新規】	誘致企業数 3 件 (累計)	◎
	(2) あらゆる分野への男女共同参画の推進	⑩ 男女共同参画推進事業者表彰受賞事業者数 10 件 【平成 26 年度 2 件】	男女共同参画推進事業者表彰受賞事業者数 10 件 (累計)	◎
4 地域資源を活用した観光振興	(1) グリーンツーリズムを核とした地域間交流の促進(再掲)	⑪ 交流人口 20,000 人 【平成 27 年度 10,000 人】	交流人口 7,337 人	△
	(2) 魅力ある観光地づくり	⑫ 観光入込客数 347 万人 【平成 26 年度 304 万人】	観光入込客数 343 万人	○
	(3) 大田原市の魅力発信の強化(再掲)	⑬ 大田原市公式ホームページのアクセス数 75,000 件/月 【平成 26 年度 74,000 件/月】	大田原市公式ホームページのアクセス数 106,688 件/月	◎
		⑭ 大田原公式 YouTube チャンネル閲覧数 25,000 件/月 【平成 27 年度 600 件/月】	大田原公式 YouTube チャンネル閲覧数 46,640 件/月	◎
	(4) 文化・芸術・スポーツを通じたまちづくりの推進	⑮ 文化芸術イベント 来場者数 5,000 人 【平成 26 年度 4,790 人】	文化芸術イベント 来場者数 5,317 人	◎
		⑯ 市内ゴルフ場(8 箇所)を利用したゴルフ大会の参加人数 1,300 人 【平成 26 年度 1,034 人】	市内ゴルフ場(7 箇所)を利用したゴルフ大会の参加人数 746 人	△
5 地方大学等の活性化	(1) 高等教育の充実	⑰ 県内大学との連携事業数 60 事業 【平成 26 年度 53 事業】	県内大学との連携事業数 61 事業	◎
	(2) 産学官の連携への支援(再掲)	⑱ 産学官連携事業数 5 件(5 か年累計) 【平成 26 年度 3 件: 研究会】	産学官連携事業数 2 件(累計)	△

基本目標	3 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
数値目標	大田原市人口ビジョンの将来展望により、2030年までに1.9、2040年までに2.07へ向上させるため、2020年までに出生率を1.5まで回復させる。
基本的な方向	若い世代の結婚・出産・子育てについては、様々な社会的な要因によって、希望がかなっていない状況が見られます。これらの社会的な阻害要因を結婚・出産・子育てに対する切れ目ない支援によって解消することで、若い世代の結婚や出生数の希望をかなえ、出生率の向上につなげます。 結婚から妊娠・出産、子育てまで、切れ目ないきめ細かな支援を行い、「子育ては大田原市でしたい」と思ってもらえるような子育て環境の整備を目指します。

政策パッケージ	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI) 【基準値】	達成状況 (令和元(2019)年度末実績)	評価
1 結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援	(1) 結婚支援	①結婚支援による成婚件数 20件(5か年分の累計) 【新規】	結婚支援による成婚件数 12件(累計)	△
	(2) 地域における子育て支援の充実	②子育て支援施設の利用者数 (支援センター、つどいの広場、子育てサロン) 33,000人 【平成26年度 30,821人】	子育て支援施設の利用者数(支援センター、つどいの広場、子育てサロン) 17,635人	△
		③子育て環境満足度 就学前児童保護者 70% 【平成26年度 27.3%】 小学生保護者 65% 【平成26年度 20.8%】	子育て環境満足度 就学前児童保護者 62.6% 小学生保護者 58.6%	△
	(3) 子育てに関する経済支援の充実	④市民意識調査における「子どもが欲しくない理由・理想より少ない理由」として「出産・育児・教育にお金がかかるから」との回答率を減らす 【平成27年度 57%】	令和元年度調査結果 55.6%	○
	(4) 安心して育児ができる環境づくり	⑤市内特定教育・保育施設最大入所率 100% 【平成26年度 120.8%】	市内特定教育・保育施設最大入所率 114.5%	○
		⑥保育所等入所待機児童数 0人 【平成26年度 4人】	保育所等入所待機児童数 0人	◎
		⑦学童保育館利用数 1,000人 【平成26年度 671人】	学童保育館利用数 1,162人	◎
	(5) 要保護児童対策の充実	⑧要保護児童数 10人減 【平成26年度 96人】	要保護児童数 156人	△
		⑨児童虐待対応の研修受講者 300人(5か年累計) 【新規】	児童虐待対応の研修受講者 316人(H27からの累計)	◎
	(6) 子育てに適した住まいづくりの支援	⑩制度を利用した住宅件数 50件(5か年累計) 【新規】	制度を利用した住宅件数 18件(累計)	△

政策パッケージ	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI) 【基準値】	達成状況 (令和元(2019)年度末実績)	評価
2 特色ある 学校教育の 充実	(1) 教育活動 及び教育支援 体制の充実	⑪市内小中学校の全国学力調査 における平均正答率の向上 ・全国との比較で各領域+3点 【平成27年度 +0.8点】	市内小中学校の全国学力調査に おける平均正答率(全国平均と の比較) ・小学校+4.8点 ・中学校+4.7点	◎
		⑫市内小中学校の不登校出現率 の減少 ・小学校の不登校率 0.2% ・中学校の不登校率 2.5%	市内小中学校の不登校出現率の 減少 ・小学校の不登校率 1.1% ・中学校の不登校率 4.25%	△
3 理想の子 育て環境を つくるワー クライフバ ランスの実 現	(1) 男女が共 に心豊かに暮 らせる環境の 整備	⑬地域女性活躍推進事業への 参加者数 500人	■地域女性活躍推進事業への 参加者数 880人	◎

基本目標	4 「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する」
数値目標	市民意識調査において、「大田原市の住み心地に満足している人（住みやすい、どちらかといえば住みやすいとの回答）の割合」及び「大田原市に愛着を持っている人（強く持っている、ある程度持っているとの回答）の割合」を向上させる。（平成27年7月調査「住み心地に満足」72.6%、「愛着を持っている」67.9%）
基本的な方向	<p>「しごと」と「ひと」の好循環を持続させるためには、それを支えるまちづくりが必要です。人口の将来展望においても、施策の効果が表れるまでは人口減少の傾向が続くので、人口減少に対応したまちづくりを推進します。</p> <p>人口減少に対応したまちづくりと新たに人を迎え入れるまちづくりを並行して行い、新しく入ってくる人にも従来から大田原市に住んでいる人にも、また、子ども、高齢者、健常者、障害者等すべての人が「住みよいまち」と思える生活環境を創出します。</p> <p>本市単独のまちづくりだけでなく、定住自立圏としての取組によって、各市町が役割分担をし、圏域全体での持続可能なまちづくりも推進します。</p>

政策パッケージ	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 【基準値】	達成状況 (令和元(2019)年度末実績)	評価
1 幸せ感向上の実現に向けた「知恵と愛のある協働互恵のまちづくり」	(1) 健康づくりの推進	①基本健康診査受診率 60% 【平成26年度 55.9%】	基本健康診査受診率 49.8%	△
	(2) 地域福祉ネットワークの整備	②見守り組織の隊員数 2,600人 【平成26年度 2,319件】	見守り組織の隊員数 2,490人	○
	(3) 地域コミュニティ活動の活性化と「ふるさと」づくりの推進	③地域づくりのリーダー養成数 200人【新規】 ※市民のまちづくり、NPO法人数、わがまち未来創造事業の5か年分の累計	地域づくりのリーダー養成数 132人(累計)	△
	(4) 教育活動の充実	④若者意向調査での「大田原市に卒業後も住みたいと思う・いつかは住みたいと思う」と回答した市内居住高校生の割合 30% 【平成27年度 25.1%】	令和元年度調査結果 23.0%	△
	(5) 大田原市生涯活躍のまちづくりの推進（再掲）	⑤40歳以上の転入超過数 15人 【平成27年度 11人】	40歳以上の転入超過数 -12人 (H30年1月～R1年12月)	△

政策パッケージ	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI) 【基準値】	達成状況 (令和元(2019)年度末実績)	評価
2 小さな拠点の形成による持続可能なまちづくり	(1) バス路線の充実	⑥各種公共交通の利用者数 ・市営バス 445,000人 【平成27年度 471,828人】 ・デマンドバス 17,000人 【平成27年度 8,783人】 ・関東バス 450,000人 【平成27年度 369,586人】	各種公共交通の利用者数 ・市営バス 447,040人 ・デマンドバス 22,011人 ・関東バス 445,830人	○
		⑦各種公共交通の運行本数、対象地域 ・市営バス 11路線 【平成27年度 11路線】 ・デマンド 4地区 【平成27年度 1地区】 ・関東バス 15系統 【平成27年度 15系統】	各種公共交通の運行本数、対象地域 ・市営バス 10路線 ・デマンド 4地区 ・関東バス 10系統	○
	(2) 小さな拠点づくりの推進	⑧安心生活見守り事業における見守り活動件数 110,000件 【平成26年度 74,774件】	安心生活見守り事業における見守り活動件数 96,524件	○
	(3) 大田原市生涯活躍のまちづくりの推進(再掲)	⑨40歳以上の転入超過数 15人 【平成27年度 11人】)	40歳以上の転入超過数 -12人 (H30年1月～R1年12月)	△
3 中心市街地における経済・生活圏の形成	(1) 中心市街地の活性化と市街地における良好な居住環境の整備	⑩中心市街地における歩行者、二輪車の通行量 3,000人 【平成25年度 2,812人】	中心市街地における歩行者、二輪車の通行量 2,929人 (平成29年度通行量調査、次回調査は令和2年度予定)	○
	(2) 中心市街地における定住人口の整備	⑪中心市街地における定住人口 2,744人 【平成26年度 2,691人】	中心市街地における定住人口 2,474人 (行政区別人口 R2.4.1)	△
4 人口減少等による空き家・遊休施設等の有効活用	(1) 空き家の有効活用	⑫空き家情報バンク登録件数 50件(5か年累計) 【平成26年度 4件】	空き家情報バンク登録件数 30件(累計)	△
	(2) 市有財産の適正管理	⑬公共施設等の維持更新等にかかる費用削減率 4% 【平成28年度を100として比較】)	現段階での把握不可(未実施)	-
	(3) 大田原市生涯活躍のまちづくりの推進(再掲)	⑭40歳以上の転入超過数 15人 【平成27年度 11人】)	40歳以上の転入超過数 -12人 (H30年1月～R1年12月)	△
5 定住自立圏の取組みによる圏域の活性化	(1) 定住自立圏における連携事業の推進	⑮八溝周辺地域定住自立圏の定住人口 279,786人 【平成27年度 281,941人】	(令和2年度国勢調査人口により把握)	-
6 市民が担い手となる地域防災体制の充実	(1) 災害予防対策の充実と消防力の充実強化	⑯消防団員充足率 94.5% 【平成26年度 88.1%】	■消防団員充足率 88.9%	△